



平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月26日

上場会社名 株式会社インソース 上場取引所 東
 コード番号 6200 URL http://www.insource.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 舟橋 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長 (氏名) 藤本 茂夫 TEL 03 (5259) 0070
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	3,294	25.7	697	66.5	689	58.5	464	63.1
29年9月期第3四半期	2,621	25.0	418	16.4	434	21.8	284	27.2

(注) 包括利益 30年9月期第3四半期 465百万円 (61.9%) 29年9月期第3四半期 288百万円 (29.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	28.26	27.84
29年9月期第3四半期	17.56	17.29

(注) 当社は、平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	3,753	2,718	72.4
29年9月期	2,343	1,436	61.3

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 2,717百万円 29年9月期 1,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	18.00	18.00
30年9月期	—	0.00	—		
30年9月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 29年9月期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当3円00銭

(注) 当社は、平成30年5月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、平成29年9月期末配当金の金額は実際の配当額を記載しております。なお、平成30年9月期（予想）の期末配当金については、株式分割後の数値で記載しております。

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,560	27.2	900	52.0	890	46.3	620	50.2	36.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、平成30年5月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。平成30年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年9月期3Q	17,048,600株	29年9月期	16,436,600株
② 期末自己株式数	30年9月期3Q	218,198株	29年9月期	295,066株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年9月期3Q	16,448,868株	29年9月期3Q	16,233,298株

平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記の株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)において、平成30年5月の完全失業率は2.2%(総務省調べ)、有効求人倍率は1.60倍(厚生労働省調べ)となりました。人手不足を人材教育による効率化で補いたいという市場ニーズは、前四半期に引き続き高くなっております。

こうした中、当社グループでは、拠点・サービスのさらなる拡大、「働き方改革」に関連する分野などの研修の開発・拡販に注力しました。

加えて公開講座においては、働き方改革関連の研修の売上が拡大しました。また、三大都市圏を中心に人財育成スマートパックの拡販に注力いたしました。

さらに、「Leaf」本体および「Leaf」を基盤としたサービスである「STUDIO Powered by Leaf」や「ストレスチェック支援サービス」や、「AI・機械学習業務支援プログラム」の拡販など、幅広い分野への展開を強化しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における講師派遣型研修実施回数は前年同四半期比117.4%、公開講座受講者数は前年同四半期比133.9%、「WEBinsource」登録先数は前年同四半期比149.7%となりました。また、人事サポートシステム「Leaf」の利用社数は前年同四半期比192.1%、「ストレスチェック支援サービス」は官公庁を中心に受注が拡大しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,294,300千円(前年同期比25.7%増)、営業利益697,112千円(前年同期比66.5%増)、経常利益689,491千円(前年同期比58.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益464,839千円(前年同期比63.1%増)となりました。

また、第16期第3四半期連結累計期間の事業種別毎の売上高は次のとおりであります。

事業の名称	第16期第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)	前年同期比 (%)	第15期第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
講師派遣型研修事業(千円)	2,035,013	117.3	1,734,956
公開講座事業(千円)	841,123	133.4	630,648
その他事業(千円)	418,163	163.5	255,799
合計(千円)	3,294,300	125.7	2,621,405

(注) 1. 当社グループは教育サービス事業の単一セグメントであり、セグメントに代えて事業種別毎に記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,409,992千円増加し、3,753,565千円となりました。これは主に現金及び預金が1,311,342千円増加したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ128,359千円増加し、1,035,311千円となりました。これは主に前受金が97,886千円増加、賞与引当金が98,747千円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,281,633千円増加し、2,718,253千円となりました。これは主に、資本金及び資本準備金がそれぞれ474,353千円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の通期の連結業績予想につきましては、利益の上方修正を行っております。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,416,479	2,727,821
売掛金	414,592	463,010
たな卸資産	32,902	24,087
その他	81,214	95,948
貸倒引当金	△4,153	△4,670
流動資産合計	1,941,033	3,306,196
固定資産		
有形固定資産	77,570	97,361
無形固定資産	99,569	101,200
投資その他の資産	225,399	248,806
固定資産合計	402,539	447,368
資産合計	2,343,572	3,753,565
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,424	93,048
未払金	190,320	191,682
未払法人税等	182,578	112,396
賞与引当金	—	98,747
役員賞与引当金	—	14,592
前受金	244,121	342,007
その他	105,582	100,839
流動負債合計	808,026	953,314
固定負債		
退職給付に係る負債	45,806	—
資産除去債務	53,119	58,848
その他	—	23,147
固定負債合計	98,925	81,996
負債合計	906,952	1,035,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,269	800,623
資本剰余金	167,440	641,793
利益剰余金	1,159,172	1,432,994
自己株式	△221,322	△163,861
株主資本合計	1,431,560	2,711,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,060	5,584
その他の包括利益累計額合計	5,060	5,584
新株予約権	—	1,120
純資産合計	1,436,620	2,718,253
負債純資産合計	2,343,572	3,753,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,621,405	3,294,300
売上原価	871,357	1,029,948
売上総利益	1,750,047	2,264,352
販売費及び一般管理費	1,331,366	1,567,240
営業利益	418,681	697,112
営業外収益		
受取利息	308	270
受取配当金	245	367
保険解約返戻金	13,376	—
雇用調整助成金	324	1,384
その他	1,982	70
営業外収益合計	16,236	2,092
営業外費用		
為替差損	—	114
株式交付費	—	9,597
営業外費用合計	—	9,712
経常利益	434,917	689,491
特別損失		
固定資産除却損	1,988	—
特別損失合計	1,988	—
税金等調整前四半期純利益	432,929	689,491
法人税等	147,936	224,652
四半期純利益	284,992	464,839
親会社株主に帰属する四半期純利益	284,992	464,839

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	284,992	464,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,092	523
その他の包括利益合計	3,092	523
四半期包括利益	288,085	465,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,085	465,363
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年2月20日を払込期日とする公募増資、平成30年3月22日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を実施しております。これにより、当第3四半期連結累計期間において資本金が474,353千円、資本剰余金が474,353千円それぞれ増加した結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が800,623千円、資本剰余金が641,793千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(退職給付制度の変更)

当社は、平成30年3月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しております。本制度移行に伴い、損益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。